

頸北等商工会景況調査報告書

組織番号

商工会名

報告者名

頸北等商工会

加藤利弥

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 頸城商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 111 事業所 (うち小規模事業者数 103 事業所)
ウ 回答企業数 111 事業所 (うち小規模事業者数 103 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 令和5年4月～令和5年9月
(調査時点 令和5年9月30日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	14	12.6%	14	12.6%
建設業	43	38.7%	43	38.7%
卸・小売業	19	17.1%	19	17.1%
サービス業	35	31.5%	35	31.5%
合計	111	100.0%	111	100.0%

商工会別	企業数
柿崎商工会	20
大潟商工会	31
吉川商工会	15
名立商工会	15
頸城商工会	30

2. 地域内産業全体の景況概要

新型コロナウイルスの影響は落ち着きつつあるが、全業種で原材料やエネルギー価格の高騰が経営上の問題となっている。売価に転嫁できない事業所は利益率の低下につながり、経営を圧迫している。また、従業員不足も全業種の共通課題である。

【後継者の状況】

後継者無しが2/3を占める。事業主の高齢化もあり、今後廃業の増加が懸念される。

後継者 あり	36事業所	32.4%
後継者 なし	75事業所	67.6%

【売上高】

前年同期比では増減はほぼ同数であったが、前期比、今後の見通しでは「増加」の回答が減り「不変」が増えている。先行きに不透明感が感じられ、厳しい状況が伺える。

前年同期比

増加	不変	減少
41	26	44

前期比

増加	不変	減少
28	35	46

今後の見通し

増加	不変	減少
23	42	43

【採算】

仕入単価が上昇する中、価格転嫁できずに採算が悪化している事業所が多い。今後についても厳しい状況が続く見通しが多い。

前年同期比

好転	不変	悪化
25	40	45

前期比

好転	不変	悪化
19	39	50

今後の見通し

好転	不変	悪化
13	45	51

【仕入単価】

昨年の調査に引き続き「上昇」の割合が非常に高く、物価高騰の影響が強く見て取れる。今後もこの状況が続く見通しであり、価格転嫁が課題となる。

前年同期比

上昇	不変	低下
86	18	5

前期比

上昇	不変	低下
80	22	5

今後の見通し

上昇	不変	低下
69	30	8

【販売（客）単価】

仕入価格の上昇を転嫁している事業所では客単価も上昇しているが、「不変」と回答した事業所も多い。利益率の低下や物価高騰による購買意欲の低下が懸念される。

前年同期比

上昇	不変	低下
46	50	12

前期比

上昇	不変	低下
40	53	13

今後の見通し

上昇	不変	低下
35	58	13

【資金繰り】

「不変」の回答が多数を占め、資金繰りに問題のない事業所が多い。一方、採算性の悪化が資金繰りの悪化に繋がっている事業所もあり、今後も好転の兆しは見えない。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
5	82	24	5	76	26	3	77	28

【雇用動向】

「不変」の回答が多数を占める一方、経営課題で「従業員の確保」と回答する事業所も多い。特に「製造業」「建設業」で人手不足の声が聞かれ、悪い状況が変わらないという意味での「不変」と推察する。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
11	83	15	7	88	12	8	86	13

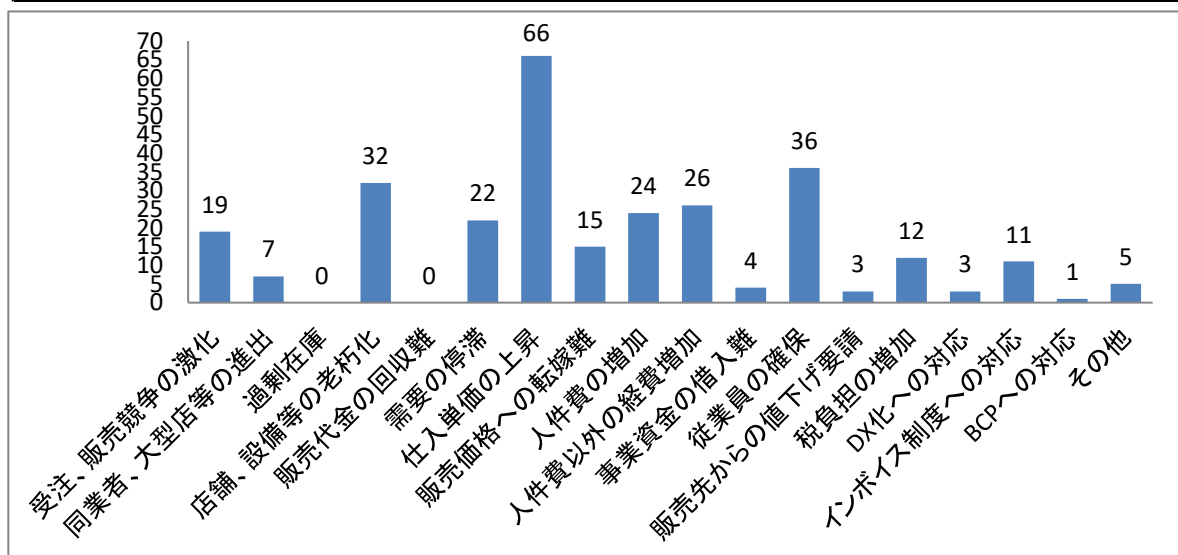
【景況判断】

「不変」「悪化」の回答が大半を占めている。新型コロナウイルスは5類に引き下げられたが、人口減少に加えて、物価高騰の影響の長期化を懸念したものと思われる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
11	65	34	10	61	36	4	62	43

【経営上の問題点】

「仕入単価の上昇」が突出しており、「従業員の確保」と「店舗・設備等の老朽化」が続いている。価格高騰で先行き不透明な中、設備投資を躊躇する事業所が多いと思われる。また、仕事はあるが従業員が不足しており受注できないとの声もあった。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

仕入単価の上昇は顕著であるが、売上の増減は事業所によってバラツキがあり、価格転嫁できているかどうか採算性に直結している。
経営上の問題点も他業種と比較し「人件費の増加」と「従業員の確保」の割合が高く、人手不足が見て取れる。

(2) 建設業

仕入単価の上昇は顕著だが、客単価も「上昇」「不変」がほとんどであり価格転嫁が進んでいる。ただ、価格転嫁が十分でない事業所は採算が悪化している。
経営上の問題点では「仕入単価の上昇」と「従業員の確保」が突出しており、人手不足や従業員の高齢化が顕著となっている。仕事はあるが受注できないケースもある。

(3) 卸・小売業

新型コロナウイルスの影響は落ち着きつつあるが、売上は「減少」した事業所が多い。仕入単価の「上昇」と経費の増加が相まって、採算が「悪化」している事業所が多い。地域内の人口減少による需要の停滞に加え、買い物客の地域外大型店への流出の影響が大きい。
経営上の問題点で「店舗、設備等の老朽化」をあげている事業所が多いが、後継者がいる事業所の割合が非常に低く、先行きの不透明感もあり設備投資に踏み切れない事業所が多いと思われる。

(4) サービス業

飲食関連はコロナ禍前に戻りつつあり、売上が「増加」した事業所も多い。物価高騰に対して、比較的価格転嫁は進んでいるが、十分でない事業所は採算が悪化している。
卸・小売業同様、経営上の問題点で「店舗、設備等の老朽化」をあげている事業所が多いが、後継者がいる事業所の割合が非常に低く、先行きの不透明感もあり設備投資に踏み切れない事業所が多いと思われる。また、最低賃金の引き上げにより、「人件費の増加」をあげている事業所も多い。

(様式②)

No.

景況調査ヒアリングシート（令和5年度）

調査対象期間 令和 年 月～ 月
(調査時点 令和 年 月 日)

商 工 会 名		商工会	担当職員名		
企業の 概要	業 種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他			
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人以上			
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外			
	後継者の有無	1：有 2：無			

(1) 食店の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください)

	前年同期(令和●年●月～●月)と比較して	前期(令和●年●月～●月)と比較して	今期(令和●年●月)と比較した末期(令和●年●月～●月)の見直し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇 用 動 向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 食店の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください)

- | | | |
|--------------|--------------|----------|
| ①受注、販売競争の激化 | ②同業者、大型店等の進出 | ③過剰在庫 |
| ④店舗、設備等の老朽化 | ⑤販売代金の回収難 | ⑥需要の停滞 |
| ⑦仕入単価の上昇 | ⑧販売価格への転嫁難 | ⑨人件費の増加 |
| ⑩人件費以外の経費増加 | ⑪事業資金の借入難 | ⑫従業員の確保 |
| ⑬販売先からの値下げ要請 | ⑭税金負担の増加 | ⑮DX化への対応 |
| ⑯インボイス制度への対応 | ⑰BCPへの対応 | |
| ⑱その他() | | |

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)